表1-1 令和5年度 都道府県別実習実施者数

都道府県名	実習実施者数	構成比
北海道	2,633	3.9%
青森県	370	0.6%
岩手県	418	0.6%
宮城県	658	1.0%
秋田県	225	0.3%
山形県	332	0.5%
福島県	611	0.9%
茨城県	3,353	4.9%
栃木県	1,126	1.7%
群馬県	1,639	2.4%
埼玉県	3,272	4.8%
千葉県	3,144	4.6%
東京都	4,270	6.3%
神奈川県	3,005	4.4%
新潟県	679	1.0%
富山県	982	1.5%
石川県	868	1.3%
福井県	751	1.1%
山梨県	424	0.6%
長野県	1,229	1.8%
岐阜県	2,108	3.1%
静岡県	2,054	3.0%
愛知県	6,047	8.9%
三重県	1,432	2.1%
滋賀県	659	1.0%
京都府	965	1.4%
大阪府	4,444	6.6%
兵庫県	2,296	3.4%
奈良県	494	0.7%
和歌山県	339	0.5%
鳥取県	242	0.4%
島根県	288	0.4%
岡山県	1,377	2.0%
広島県	2,486	3.7%
山口県	736	1.1%
徳島県	537	0.8%
香川県	938	1.4%
愛媛県	1,138	1.7%
高知県	547	0.8%

都道府県名	実習実施者数	構成比
福岡県	2,810	4.1%
佐賀県	442	0.7%
長崎県	648	1.0%
熊本県	1,823	2.7%
大分県	757	1.1%
宮崎県	646	1.0%
鹿児島県	1,071	1.6%
沖縄県	573	0.8%
合計	67,886	100.0%

(注1) 外国人技能実習機構に提出された実施状況報告書76,893件のうち、複数の監理団体から実習監理を受けており、同一の実習実施者について複数の実施状況報告書が提出されたものを1つの実習実施者として集計を行い(※)、67,886者を分析対象としている。

(※) 実習実施者からの報告に基づき集計を行っているが、実態把握に適さない報告(例：対象期間中に技能実習生が在籍していなかった実習実施者からの報告)については集計対象から除外している。

(注2) 実習実施者の本店・支店が所在する都道府県ごとに実習実施者を集計していることから、技能実習を行わせている事業所が所在する都道府県とは必ずしも一致しない。

(注3) 構成比については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

表1-2 令和5年度 業種別実習実施者数

業 種	実習実施者数	構 成 比
農業, 林業	9,438	13.9%
耕種農業	7,615	11.2%
畜産農業	1,751	2.6%
その他	72	0.1%
漁業	948	1.4%
海面養殖業	486	0.7%
海面漁業	439	0.7%
その他	23	0.0%
建設業	27,138	40.0%
とび・土工・コンクリート工事業	7,390	10.9%
鉄骨・鉄筋工事業	2,474	3.6%
大工工事業	2,436	3.6%
一般土木建築工事業	3,021	4.5%
その他の職別工事業	1,634	2.4%
その他	10,183	15.0%
製造業	22,323	32.9%
外衣・シャツ製造業（和式を除く）	1,796	2.7%
水産食料品製造業	1,954	2.9%
その他の食料品製造業	1,561	2.3%
自動車・同附属品製造業	1,249	1.8%
建設用・建築用金属製品製造業（製缶板金業を含む）	1,622	2.4%
その他	14,141	20.8%
医療, 福祉	3,498	5.2%
老人福祉・介護事業	2,904	4.3%
病院	378	0.6%
その他	216	0.3%
サービス業（他に分類されないもの）	2,060	3.0%
自動車整備業	1,198	1.8%
建物サービス業	515	0.8%
その他	347	0.5%
その他	2,481	3.7%
合計	67,886	100.0%

(注1) 「業種」欄は、実習実施者である法人又は個人の業種であり、技能実習生に行わせている職種・作業とは必ずしも一致しない。

(注2) 「業種」欄の分類は、日本標準産業分類の大分類及び小分類の名称による。

(注3) 構成比については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

表2 令和5年度 技能検定等受検状況

試験区分		修了者数 (A)			受検率 (B/A)	
			うち受検者数 (B)		合格率 (C/B)	
				うち合格者 数 (C)		
基礎級程度 (第1号修了者)	実技	170,998人	165,529人	163,960人	99.1%	96.8%
	学科		165,237人	163,351人	98.9%	96.6%
3級程度 (第2号修了者)	実技	47,597人	45,555人	43,176人	94.8%	95.7%
2級程度 (第3号修了者)	実技	23,003人	19,368人	11,710人	60.5%	84.2%

(注) 外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律施行規則に定める技能実習の目標の基準において、第1号技能実習は技能検定・技能評価試験の実技試験及び学科試験双方の合格が必須であるところ、第2号・第3号技能実習は実技試験の合格のみで足りることから、第2号・第3号技能実習の学科試験の受検状況は集計対象から除外している。

表3 令和5年度 業種別技能実習生の労働時間（技能実習の段階別）

	第1号技能実習			第2号技能実習			第3号技能実習		
	実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）		実労働日数 (日/月)	労働時間（時間/月）	
		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働		所定内実労働	超過実労働
農 業 , 林 業	22.8	159.7	25.7	23.5	164.4	27.1	23.7	164.6	29.3
漁 業	21.3	155.9	18.6	21.4	154.5	17.8	21.3	155.7	18.2
建 設 業	21.3	154.2	12.7	22.1	159.6	15.7	22.2	160.5	18.4
製 造 業	20.5	158.6	21.7	21.0	162.7	26.2	20.8	162.0	27.7
医 療 , 福 祉	20.3	158.8	2.5	20.9	164.2	5.2	20.0	157.3	4.8
サービス業（他に分類されないもの）	21.2	157.6	14.6	21.7	160.9	19.8	21.4	159.6	20.6
そ の 他	20.9	161.0	20.2	21.1	164.1	22.3	20.7	160.8	23.8
全 業 種	20.9	157.7	18.6	21.5	162.3	22.3	21.4	161.6	24.6

表4-1 令和5年度 業種別第1号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	191,309	184,296	182,630	187,820	195,336	176,390	187,372	191,878
うち超過労働給与	26,671	31,376	23,422	18,489	32,100	4,631	19,860	27,448
うち通勤手当	689	84	507	584	516	1,120	3,576	1,105
うち精皆勤手当	426	246	13	450	454	912	295	211
うち家族手当	79	48	0	117	69	53	61	80
特別給与額（期末手当等）	8,748	6,167	8,767	7,626	9,725	20,859	4,583	4,986
控除総額	47,490	33,800	27,350	49,355	48,761	45,057	48,230	47,441
うち食費	587	150	781	333	821	800	267	324
うち居住費	18,531	17,006	7,506	20,210	18,033	16,734	19,844	18,776
うち税・社会保険料	27,427	16,157	16,373	27,869	28,828	26,804	27,377	27,788
うちその他	945	488	2,691	944	1,079	718	743	554

(注1) きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。

(注2) 平均金額等については、各項目ごとに小数点以下第1位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも合計金額等と一致しないことがある。

表4-2 令和5年度 業種別第2号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されないもの)	その他
きまって支給する現金給与額	201,829	190,945	189,154	203,025	203,602	202,756	200,034	200,807
うち超過労働給与	31,566	32,894	22,923	23,443	37,043	14,077	26,924	30,861
うち通勤手当	635	79	577	679	433	1,247	3,046	1,079
うち精皆勤手当	563	266	140	694	515	1,429	457	299
うち家族手当	117	96	2	253	79	51	74	108
特別給与額（期末手当等）	29,038	20,579	13,314	30,523	24,988	95,158	18,065	17,883
控除総額	49,695	35,156	30,073	53,218	50,752	50,284	52,232	50,998
うち食費	611	167	908	405	786	850	390	351
うち居住費	19,348	17,805	6,018	20,895	19,244	17,574	21,206	19,824
うち税・社会保険料	28,996	16,688	20,183	30,986	30,056	31,049	29,754	30,202
うちその他	740	496	2,964	933	667	811	882	621

(注1) きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。

(注2) 平均金額等については、各項目ごとに小数点以下第1位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも合計金額等と一致しないことがある。

表4-3 令和5年度 業種別第3号技能実習生の給与支給額及び控除額（単位：円）

業種別平均月額	全産業	農業、林業	漁業	建設業	製造業	医療、福祉	サービス業 (他に分類されな いもの)	その他
きまって支給する現金給与額	229,829	203,948	212,712	258,178	220,191	227,086	220,311	219,046
うち超過労働給与	38,892	37,577	24,128	33,558	42,385	22,805	30,856	36,970
うち通勤手当	637	125	39	897	416	1,492	3,390	1,218
うち精皆勤手当	833	768	123	1,079	720	2,523	1,318	505
うち家族手当	290	105	0	606	167	160	129	296
特別給与額（期末手当等）	46,623	34,036	17,248	57,511	42,942	175,359	35,525	33,079
控除総額	55,868	36,655	32,227	63,815	54,025	57,986	57,097	57,363
うち食費	683	324	1,225	453	856	808	296	381
うち居住費	19,495	17,363	5,929	20,704	19,145	18,287	21,273	20,809
うち税・社会保険料	34,865	18,575	21,948	41,496	33,338	38,217	34,817	35,426
うちその他	824	393	3,125	1,163	686	675	712	748

(注1) きまって支給する現金給与額及び控除総額の内訳の各項目の平均額の算出に当たっては、支給又は控除がない場合も含めている。

(注2) 平均金額等については、各項目ごとに小数点以下第1位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも合計金額等と一致しないことがある。

表5 令和5年度 技能実習生の昇給率

昇給率 (%)	実習実施者数	
	第2号移行時	第3号移行時
10.0超	1,815	3,359
5.0超~10.0以下	3,963	1,793
5.0以下	11,123	3,340
実習実施者計 (※)	16,901	8,492

(※)昇給があると回答した実習実施者について計上したもの。

表6-1 令和5年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【総計】

都道府県名	監理団体数	構成比	都道府県名	監理事業所数	構成比
北海道	105	2.8%	北海道	129	3.2%
青森県	30	0.8%	青森県	29	0.7%
岩手県	20	0.5%	岩手県	21	0.5%
宮城県	32	0.9%	宮城県	44	1.1%
秋田県	18	0.5%	秋田県	20	0.5%
山形県	23	0.6%	山形県	24	0.6%
福島県	41	1.1%	福島県	44	1.1%
茨城県	162	4.4%	茨城県	161	4.0%
栃木県	43	1.2%	栃木県	46	1.1%
群馬県	72	1.9%	群馬県	78	1.9%
埼玉県	129	3.5%	埼玉県	127	3.2%
千葉県	161	4.3%	千葉県	174	4.3%
東京都	370	10.0%	東京都	404	10.0%
神奈川県	84	2.3%	神奈川県	87	2.2%
新潟県	32	0.9%	新潟県	33	0.8%
富山県	50	1.3%	富山県	60	1.5%
石川県	33	0.9%	石川県	45	1.1%
福井県	36	1.0%	福井県	40	1.0%
山梨県	11	0.3%	山梨県	12	0.3%
長野県	65	1.7%	長野県	70	1.7%
岐阜県	126	3.4%	岐阜県	132	3.3%
静岡県	142	3.8%	静岡県	153	3.8%
愛知県	390	10.5%	愛知県	432	10.7%
三重県	98	2.6%	三重県	101	2.5%
滋賀県	33	0.9%	滋賀県	40	1.0%
京都府	36	1.0%	京都府	37	0.9%
大阪府	281	7.6%	大阪府	291	7.2%
兵庫県	107	2.9%	兵庫県	119	3.0%
奈良県	27	0.7%	奈良県	27	0.7%
和歌山県	16	0.4%	和歌山県	16	0.4%
鳥取県	17	0.5%	鳥取県	19	0.5%
島根県	13	0.3%	島根県	13	0.3%
岡山県	103	2.8%	岡山県	110	2.7%
広島県	168	4.5%	広島県	179	4.5%
山口県	44	1.2%	山口県	46	1.1%
徳島県	46	1.2%	徳島県	45	1.1%
香川県	80	2.2%	香川県	81	2.0%
愛媛県	54	1.5%	愛媛県	57	1.4%
高知県	25	0.7%	高知県	27	0.7%
福岡県	180	4.8%	福岡県	208	5.2%
佐賀県	8	0.2%	佐賀県	11	0.3%
長崎県	41	1.1%	長崎県	40	1.0%
熊本県	61	1.6%	熊本県	67	1.7%
大分県	34	0.9%	大分県	37	0.9%
宮崎県	16	0.4%	宮崎県	19	0.5%
鹿児島県	38	1.0%	鹿児島県	41	1.0%
沖縄県	17	0.5%	沖縄県	26	0.6%
合計	3,718	100.0%	合計	4,022	100.0%

(注) 構成比については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

表6-2 令和5年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【一般監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比
北海道	50	2.5%
青森県	15	0.7%
岩手県	14	0.7%
宮城県	20	1.0%
秋田県	12	0.6%
山形県	12	0.6%
福島県	22	1.1%
茨城県	77	3.8%
栃木県	25	1.2%
群馬県	37	1.8%
埼玉県	55	2.7%
千葉県	75	3.7%
東京都	236	11.6%
神奈川県	42	2.1%
新潟県	17	0.8%
富山県	36	1.8%
石川県	21	1.0%
福井県	31	1.5%
山梨県	6	0.3%
長野県	28	1.4%
岐阜県	97	4.8%
静岡県	66	3.2%
愛知県	217	10.7%
三重県	56	2.8%
滋賀県	20	1.0%
京都府	13	0.6%
大阪府	123	6.0%
兵庫県	48	2.4%
奈良県	14	0.7%
和歌山県	5	0.2%
鳥取県	12	0.6%
島根県	8	0.4%
岡山県	58	2.9%
広島県	115	5.7%
山口県	23	1.1%
徳島県	34	1.7%
香川県	55	2.7%
愛媛県	36	1.8%
高知県	14	0.7%
福岡県	87	4.3%
佐賀県	7	0.3%
長崎県	16	0.8%
熊本県	34	1.7%
大分県	17	0.8%
宮崎県	9	0.4%
鹿児島県	13	0.6%
沖縄県	7	0.3%
合計	2,035	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比
北海道	69	3.0%
青森県	15	0.6%
岩手県	15	0.6%
宮城県	32	1.4%
秋田県	14	0.6%
山形県	13	0.6%
福島県	24	1.0%
茨城県	78	3.4%
栃木県	28	1.2%
群馬県	43	1.9%
埼玉県	54	2.3%
千葉県	81	3.5%
東京都	272	11.8%
神奈川県	46	2.0%
新潟県	18	0.8%
富山県	46	2.0%
石川県	32	1.4%
福井県	35	1.5%
山梨県	6	0.3%
長野県	34	1.5%
岐阜県	102	4.4%
静岡県	76	3.3%
愛知県	251	10.9%
三重県	59	2.6%
滋賀県	25	1.1%
京都府	14	0.6%
大阪府	139	6.0%
兵庫県	58	2.5%
奈良県	14	0.6%
和歌山県	5	0.2%
鳥取県	14	0.6%
島根県	8	0.3%
岡山県	63	2.7%
広島県	126	5.4%
山口県	24	1.0%
徳島県	32	1.4%
香川県	56	2.4%
愛媛県	40	1.7%
高知県	15	0.6%
福岡県	106	4.6%
佐賀県	10	0.4%
長崎県	16	0.7%
熊本県	42	1.8%
大分県	19	0.8%
宮崎県	13	0.6%
鹿児島県	16	0.7%
沖縄県	15	0.6%
合計	2,313	100.0%

(注) 構成比については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

表6-3 令和5年度 都道府県別監理団体数・監理事業所数【特定監理団体】

都道府県名	監理団体数	構成比
北海道	55	3.3%
青森県	15	0.9%
岩手県	6	0.4%
宮城県	12	0.7%
秋田県	6	0.4%
山形県	11	0.7%
福島県	19	1.1%
茨城県	85	5.1%
栃木県	18	1.1%
群馬県	35	2.1%
埼玉県	74	4.4%
千葉県	86	5.1%
東京都	134	8.0%
神奈川県	42	2.5%
新潟県	15	0.9%
富山県	14	0.8%
石川県	12	0.7%
福井県	5	0.3%
山梨県	5	0.3%
長野県	37	2.2%
岐阜県	29	1.7%
静岡県	76	4.5%
愛知県	173	10.3%
三重県	42	2.5%
滋賀県	13	0.8%
京都府	23	1.4%
大阪府	158	9.4%
兵庫県	59	3.5%
奈良県	13	0.8%
和歌山県	11	0.7%
鳥取県	5	0.3%
島根県	5	0.3%
岡山県	45	2.7%
広島県	53	3.1%
山口県	21	1.2%
徳島県	12	0.7%
香川県	25	1.5%
愛媛県	18	1.1%
高知県	11	0.7%
福岡県	93	5.5%
佐賀県	1	0.1%
長崎県	25	1.5%
熊本県	27	1.6%
大分県	17	1.0%
宮崎県	7	0.4%
鹿児島県	25	1.5%
沖縄県	10	0.6%
合計	1,683	100.0%

都道府県名	監理事業所数	構成比
北海道	60	3.5%
青森県	14	0.8%
岩手県	6	0.4%
宮城県	12	0.7%
秋田県	6	0.4%
山形県	11	0.6%
福島県	20	1.2%
茨城県	83	4.9%
栃木県	18	1.1%
群馬県	35	2.0%
埼玉県	73	4.3%
千葉県	93	5.4%
東京都	132	7.7%
神奈川県	41	2.4%
新潟県	15	0.9%
富山県	14	0.8%
石川県	13	0.8%
福井県	5	0.3%
山梨県	6	0.4%
長野県	36	2.1%
岐阜県	30	1.8%
静岡県	77	4.5%
愛知県	181	10.6%
三重県	42	2.5%
滋賀県	15	0.9%
京都府	23	1.3%
大阪府	152	8.9%
兵庫県	61	3.6%
奈良県	13	0.8%
和歌山県	11	0.6%
鳥取県	5	0.3%
島根県	5	0.3%
岡山県	47	2.8%
広島県	53	3.1%
山口県	22	1.3%
徳島県	13	0.8%
香川県	25	1.5%
愛媛県	17	1.0%
高知県	12	0.7%
福岡県	102	6.0%
佐賀県	1	0.1%
長崎県	24	1.4%
熊本県	25	1.5%
大分県	18	1.1%
宮崎県	6	0.4%
鹿児島県	25	1.5%
沖縄県	11	0.6%
合計	1,709	100.0%

(注) 構成比については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

表7 令和5年度 監理事業所ごとの技能実習生数

実習監理した技能実習生数	監理事業所数	構成比
①1人以上100人未満	2,277	64.1%
②100人以上500人未満	1,095	30.8%
③500人以上1000人未満	137	3.9%
④1000人以上1500人未満	33	0.9%
⑤1500人以上2000人未満	8	0.2%
⑥2000人以上2500人未満	2	0.1%
⑦2500人以上3000人未満	1	0.0%
⑧3000人以上3500人未満	0	0.0%
⑨3500人以上5000人未満	1	0.0%
合計	3,554	100.0%

(注1) 実習監理の実績のある3,554監理事業所を対象として集計

(注2) 構成比については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を
足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

表8 令和5年度 技能実習生一人当たりの月額監理費

技能実習生一人当たりの月額監理費	監理事業所数	構成比
①0円以上2万円未満	728	20.5%
②2万円以上4万円未満	2,186	61.5%
③4万円以上6万円未満	532	15.0%
④6万円以上8万円未満	108	3.0%
⑤8万円以上	0	0.0%
合計	3,554	100.0%

(注1) 実習監理の実績のある3,554監理事業所を対象として集計

(注2) 構成比については各項目ごとに小数点以下第2位を四捨五入しているため、各項目の値を足し合わせても必ずしも100とはならないことがある。

(注3) 令和5年1月、事業報告書の様式改正が行われ、事業報告書の監理費の徴収額に関し、定期的に徴収する定期費用と定期費用以外に費用ごとに徴収する不定期費用とに区別された。

同様式改正に伴い、令和4年度から、表8については定期費用に係る月額監理費を集計している。